

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社オールアバウト
【英訳名】	All About, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江幡 哲也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員C A O 森田 恭弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員C A O 森田 恭弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	6,963,995	7,671,406	14,870,198
経常利益又は経常損失 () (千円)	64,007	15,432	79,864
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	5,722	57,652	29,507
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	875	57,926	14,100
純資産額 (千円)	3,858,427	3,769,863	3,848,237
総資産額 (千円)	5,100,341	5,062,338	5,299,491
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	0.44	4.39	2.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.0	67.6	66.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	85,888	446,182	142,919
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	238,850	138,972	622,659
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,609	20,367	47,828
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,179,200	2,027,985	1,741,142

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	8.83	2.53

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していません。

3. 売上高には、消費税等は含んでいません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

当社の連結子会社であるディー・エル・マーケット株式会社が運営するマーケットプレイス事業について、2019年6月に運営を終了し当該事業から撤退したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(2) その他の事業に関するリスク マーケットプレイス事業について」は消滅しております。

また、当社及び連結子会社ディー・エル・マーケット株式会社とシーズネット株式会社との訴訟について、2019年6月に訴訟上の和解が成立し終結したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(2) その他の事業に関するリスク 訴訟等について」は消滅しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が続いているものの、米中間の貿易摩擦による世界経済の減速懸念の高まり等により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境下で当社グループは、「メディア広告&ソリューション」「トライアルマーケティング&EC」「生涯学習」「グローバル」「CtoC」「ウェルネス」「クラウドソーシング」「デジタルコンテンツ」といった8つの領域を中期的な注力領域とし、それぞれの領域に対しWEBとリアルの両面から最適なソリューション及びサービスを提供すべく、グループ経営を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,671百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益は12百万円（前年同四半期は営業損失41百万円）、経常利益は15百万円（前年同四半期は経常損失64百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は57百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(マーケティングソリューションセグメント)

マーケティングソリューションセグメントにおきましては、当連結会計年度において、コンテンツマーケティング受注の低下や、利益率の高いプログラマティック広告売上の減少などが影響いたしました。

以上の結果、マーケティングソリューションセグメントの外部顧客に対する売上高は1,579百万円（前年同四半期比1.2%減）、セグメント利益は28百万円（前年同四半期比74.6%減）となりました。

(コンシューマサービスセグメント)

コンシューマサービスセグメントにおきましては、サンプリング事業の「サンプル百貨店」における商品調達の拡充と会員数の増加に注力し、カテゴリーマネジメントの改善に取り組み、主力の有料サンプリングサービス「ちょっぷル」は引き続き堅調に推移しております。

一方で、デジタルコンテンツ販売マーケットプレイス事業において、ディー・エル・マーケット株式会社が運営する「DLmarket」のサービスの提供を停止しておりましたが、2019年6月に運営を終了したことによる影響がありました。

以上の結果、コンシューマサービスセグメントの外部顧客に対する売上高は6,091百万円（前年同四半期比13.6%増）、セグメント利益は153百万円（前年同四半期比182.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が286百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が359百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。これは主にのれんが18百万円、ソフトウェアが39百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円減少いたしました。これは主に買掛金が131百万円、未払費用が55百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は79百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が1百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を57百万円計上したこと及び26百万円の配当実施により利益剰余金が83百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首残高より286百万円増加し、2,027百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、446百万円の収入となりました。これは主に、減価償却費が88百万円、減損損失が65百万円、売上債権の減少額が359百万円、法人税等の還付額が75百万円発生した一方、仕入債務の減少額が131百万円、未払費用の減少額が55百万円発生したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、138百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が30百万円、無形固定資産の取得による支出が114百万円発生したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の支出となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入が6百万円発生した一方、配当金の支払額が26百万円発生したこと等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,162,000
計	45,162,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,592,400	13,592,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,592,400	13,592,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	13,592,400	-	1,211,520	-	1,454,240

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6-1	3,385,000	25.76
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11-1	2,093,100	15.93
株式会社リクルートホールディングス	中央区銀座8丁目4-17	984,900	7.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	918,600	6.99
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	860,900	6.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	571,200	4.35
山口憲一	東京都大田区	543,200	4.13
廣田証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜1丁目1-24	419,972	3.20
江幡哲也	東京都渋谷区	181,600	1.38
五味大輔	長野県松本市	180,000	1.37
計	-	10,138,472	77.15

(注) 2018年8月7日付でアセットマネジメントOne株式会社より当社株式に係わる大量保有報告書(報告義務発生日2018年7月31日)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	1,223,700	9.04

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 451,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,140,000	131,400	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	13,592,400	-	-
総株主の議決権	-	131,400	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社オールアバウト	東京都渋谷区恵比寿一丁目 20番8号	451,200	-	451,200	3.32
計	-	451,200	-	451,200	3.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,741,142	2,027,985
受取手形及び売掛金	1,676,128	1,316,903
商品及び製品	397,973	332,305
未成制作費	1,666	19,264
前払費用	36,226	42,675
その他	216,103	140,093
貸倒引当金	27,644	23,583
流動資産合計	4,041,595	3,855,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	138,184	138,184
減価償却累計額	73,722	79,652
建物(純額)	64,461	58,531
工具、器具及び備品	151,143	129,692
減価償却累計額	104,621	85,211
工具、器具及び備品(純額)	46,522	44,480
有形固定資産合計	110,983	103,011
無形固定資産		
のれん	43,345	24,644
ソフトウェア	441,227	401,246
ソフトウェア仮勘定	25,512	23,113
その他	522	522
無形固定資産合計	510,608	449,527
投資その他の資産		
投資有価証券	125,061	131,533
関係会社株式	49,166	48,500
破産更生債権等	2,192	2,192
長期貸付金	15,905	13,175
差入保証金	319,870	320,806
繰延税金資産	116,954	128,051
その他	25,129	25,142
貸倒引当金	17,977	15,247
投資その他の資産合計	636,303	654,154
固定資産合計	1,257,895	1,206,694
資産合計	5,299,491	5,062,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,045,935	914,571
未払金	21,527	18,547
未払費用	215,631	160,568
未払法人税等	2,783	29,005
未払消費税等	13,084	41,804
前受金	10,696	4,010
預り金	28,179	30,661
賞与引当金	5,605	6,851
その他	32,792	6,881
流動負債合計	1,376,237	1,212,903
固定負債		
退職給付に係る負債	34,939	36,808
資産除去債務	38,100	38,100
その他	1,976	4,663
固定負債合計	75,016	79,571
負債合計	1,451,253	1,292,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208,377	1,211,520
資本剰余金	2,207,693	2,210,835
利益剰余金	787,682	703,777
自己株式	704,335	704,360
株主資本合計	3,499,416	3,421,772
新株予約権	7,236	6,781
非支配株主持分	341,583	341,309
純資産合計	3,848,237	3,769,863
負債純資産合計	5,299,491	5,062,338

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	6,963,995	7,671,406
売上原価	3,620,885	3,852,625
売上総利益	3,343,110	3,818,781
販売費及び一般管理費	1 3,384,550	1 3,805,805
営業利益又は営業損失()	41,440	12,975
営業外収益		
受取利息	598	1,108
受取配当金	500	500
その他	1,381	1,625
営業外収益合計	2,480	3,233
営業外費用		
持分法による投資損失	23,539	666
投資有価証券評価損	1,432	-
その他	75	110
営業外費用合計	25,047	776
経常利益又は経常損失()	64,007	15,432
特別利益		
関係会社株式売却益	37,463	-
受取和解金	-	22,293
新株予約権戻入益	271	440
その他	-	2,455
特別利益合計	37,734	25,189
特別損失		
固定資産除却損	5,942	1,666
減損損失	24,692	65,557
投資有価証券評価損	-	23,529
その他	1,243	1,093
特別損失合計	31,878	91,845
税金等調整前四半期純損失()	58,151	51,224
法人税、住民税及び事業税	15,163	15,173
法人税等調整額	72,440	8,471
法人税等合計	57,276	6,701
四半期純損失()	875	57,926
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,847	273
親会社株主に帰属する四半期純損失()	5,722	57,652

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失()	875	57,926
四半期包括利益	875	57,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,722	57,652
非支配株主に係る四半期包括利益	4,847	273

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	58,151	51,224
減価償却費	77,587	88,978
減損損失	24,692	65,557
のれん償却額	18,506	8,453
賞与引当金の増減額(は減少)	4,665	1,246
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	1,868
受取利息及び受取配当金	1,098	1,608
持分法による投資損益(は益)	23,539	666
固定資産除却損	5,942	1,666
新株予約権戻入益	271	440
投資有価証券評価損益(は益)	2,676	23,529
関係会社株式売却損益(は益)	37,463	-
売上債権の増減額(は増加)	318,561	359,224
たな卸資産の増減額(は増加)	149,005	37,807
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,708	6,791
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,604	3,495
その他の固定資産の増減額(は増加)	13,148	18,207
仕入債務の増減額(は減少)	60,660	131,364
未払費用の増減額(は減少)	81,702	55,063
未払消費税等の増減額(は減少)	42,108	34,251
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,675	20,456
小計	84,528	371,012
利息及び配当金の受取額	1,134	772
法人税等の支払額	171,552	1,339
法人税等の還付額	-	75,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,888	446,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	40,204	30,001
有形固定資産の取得による支出	2,883	606
無形固定資産の取得による支出	139,685	114,994
事業譲受による支出	32,400	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	16,036	-
長期貸付金の回収による収入	6,275	6,730
差入保証金の差入による支出	-	100
敷金の差入による支出	13,916	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,850	138,972

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,131	6,270
自己株式の取得による支出	57	24
配当金の支払額	65,371	26,300
その他	312	312
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,609	20,367
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	375,348	286,843
現金及び現金同等物の期首残高	2,554,549	1,741,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,179,200	1 2,027,985

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	787,926千円	738,660千円
物流費	968,578	1,242,712
賞与引当金繰入額	6,555	1,246
貸倒引当金繰入額(は戻入額)	23,708	6,791
退職給付費用	18,398	18,252

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,151,270千円	2,027,985千円
その他	27,930	-
現金及び現金同等物	2,179,200	2,027,985

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	65,412	5.0	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	26,252	2.0	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,599,342	5,364,652	6,963,995	-	6,963,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,191	-	31,191	31,191	-
計	1,630,533	5,364,652	6,995,186	31,191	6,963,995
セグメント利益	113,179	54,460	167,640	209,080	41,440

(注)1. セグメント利益の調整額 209,080千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 209,080千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,579,481	6,091,925	7,671,406	-	7,671,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,603	5,340	27,943	27,943	-
計	1,602,084	6,097,265	7,699,350	27,943	7,671,406
セグメント利益	28,717	153,770	182,488	169,512	12,975

(注)1. セグメント利益の調整額 169,512千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 169,512千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

コンシューマサービスセグメントにおいて運営するECサイトの一つについて、ドメインの閉鎖・移行をすることに伴い、当該資産グループに属する固定資産の帳簿価額の全額について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において65,557千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円44銭	4円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	5,722	57,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	5,722	57,652
普通株式の期中平均株式数(株)	13,089,688	13,135,191
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社オールアバウト

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オールアバウトの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オールアバウト及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。